

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

本省の取組について

平成 24 年 10 月 15 日

環境省 環境保健部環境リスク評価室

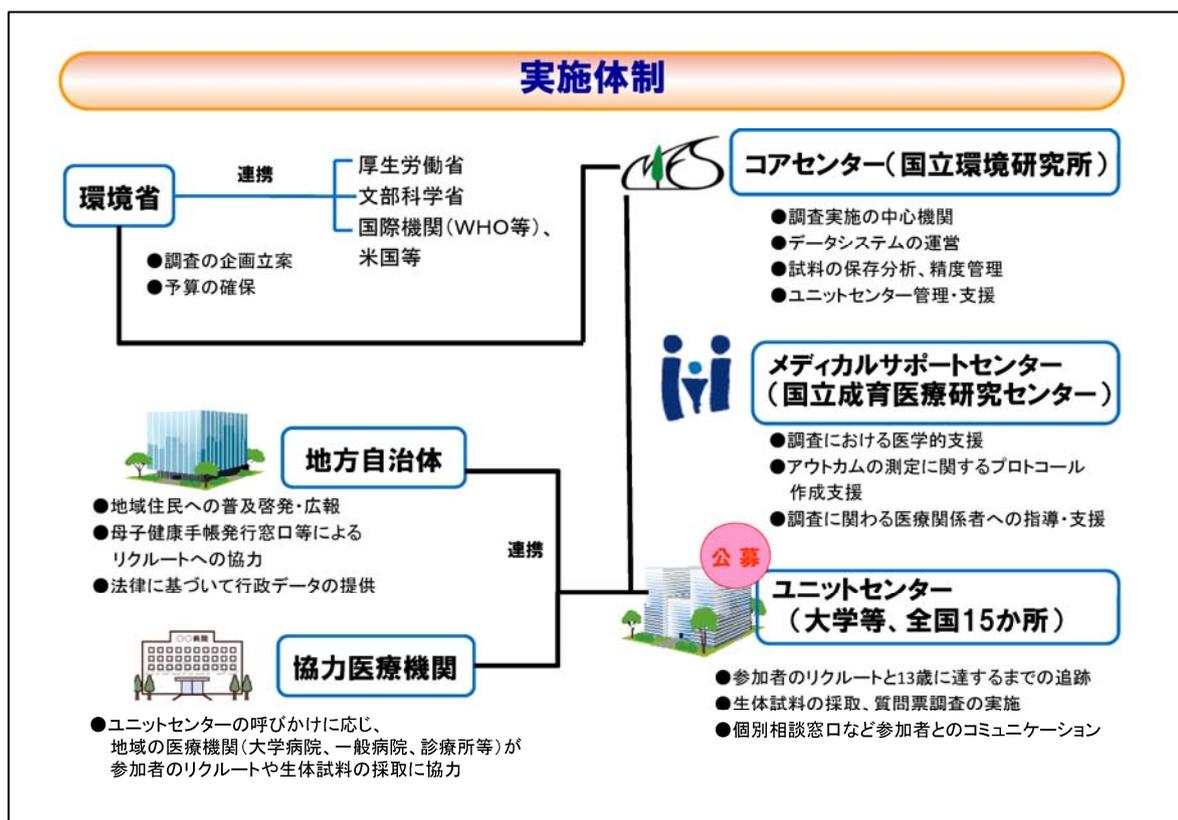
目 次

1. 実施体制
2. 予算
3. 企画評価
4. 国際連携
 - 4-1. 平成 22 年度における取組
 - (1) エコチル調査国際連携会議
 - (2) エコチル調査国際シンポジウム
 - 4-2. 平成 23 年度における取組
 - (1) 大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ
 - (2) 国際小児がんコホートコンソーシアム (I4C)
 - (3) エコチル調査国際シンポジウム in 北九州
 - 4-3. 平成 24 年度における取組
 - (1) 大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ
 - (2) 国際学会等への専門家派遣
5. 広報活動
 - (1) イベントの開催
 - (2) 記者向け勉強会の実施
 - (3) エコチル調査ポスターの掲出
 - (4) ホームページ等による情報提供
 - (5) エコチル調査サポーター登録
 - (6) 広報活動の効果測定と評価
6. 倫理審査

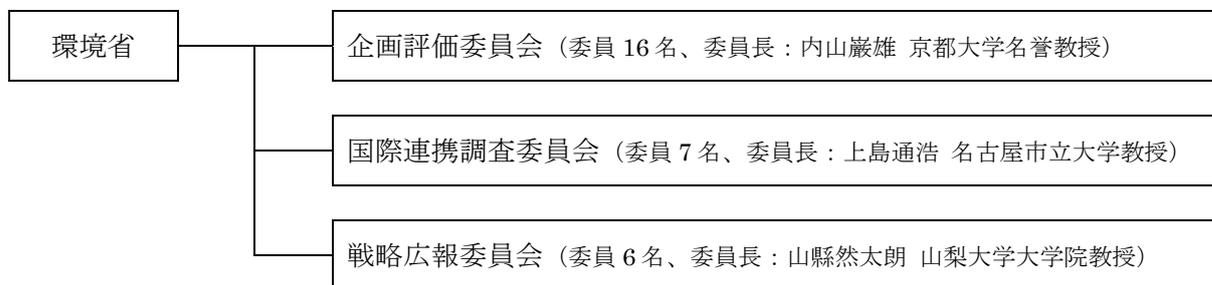
1. 実施体制

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）は、下の体制図のとおり、環境省においては、各省と連携しつつ、調査の企画立案・評価を行うとともに、諸外国の調査や世界保健機関（WHO）などの国際機関と連携を進め、また、国民に対する広報・情報発信を担っている。

これらのエコチル調査に関する企画立案や国際連携、広報を的確に行うため、企画評価委員会、国際連携調査委員会及び戦略広報委員会を設置し、指導・助言を受けている。



(環境省が設置する委員会の構成)



環境省においては、環境保健部環境リスク評価室がエコチル調査関係事務を処理しており、その実施体制は以下のとおりである。また、業務を一般社団法人環境情報科学センターに委託している。



なお、エコチル調査の研究代表者は、佐藤洋独立行政法人国立環境研究所理事の退任に伴い、平成 24 年 7 月 23 日付けで、産業医科大学医学部川本俊弘教授に交代している。

2. 予算

平成 22 年度、事業の最初の年として、全国の大学、医療機関等で実施体制を整備し、参加者の募集・登録を始めるため、当初予算として 31 億円を計上。

平成 23 年度、全国の大学、医療機関等の協力を得て、参加者の募集・登録を着実に継続しつつ、出生児（平成 23 年 8 月以降出産予定者が対象）の健康調査等の追跡調査を本格的に開始できるために、当初予算として約 46 億円を計上。

平成 24 年度については、リクルートを継続しつつフォローアップ業務量も増大するため、予算の増額要求を行ったが、予算編成過程で要求の一部が補正予算として認められ、平成 23 年度第 4 次補正予算として約 16 億円を計上、平成 24 年度当初予算案として約 45 億円を計上。なお、これら予算において、放射線の健康影響に対する国民の不安に対応するため、放射線被ばく量についてもエコチル調査における環境要因に含めるとともに、福島県における調査地域を全県に拡大するための経費を計上。

平成 25 年度については、前年度に引き続きリクルートを継続しつつフォローアップ業務量も増大するため、約 65 億円を概算要求中。

3. 企画評価

エコチル調査の企画評価については、企画評価委員会において審議いただいている。これまで、以下の通り会合を開催している。

平成 22 年度第 1 回 平成 22 年 9 月 9 日（木） 審議事項 エコチル調査の概要について説明 エコチル調査の実施状況について報告
平成 23 年度第 1 回 平成 23 年 9 月 29 日（木） 審議事項 エコチル調査の実施状況について報告 エコチル調査の評価の手法について了承
平成 23 年度第 2 回 平成 24 年 1 月 31 日（火） 審議事項 エコチル調査の年次評価について了承 エコチル調査における放射線被ばく量の扱いについて審議

4. 国際連携

エコチル調査国際連携調査委員会を設置し、エコチル調査に関する海外への情報発信、各国の大規模出生コホート調査との連携・協力を進めた。

4-1. 平成22年度における取組

(1) エコチル調査国際連携会議

諸外国及び国際機関における専門家、ユニットセンター等の研究者約100名が集まり、世界の事例から経験や知見を得ると同時に、今後の国際連携の望ましいあり方についての意見交換を行った。

日時 平成23年2月2日(水) 9:30~17:00

平成23年2月3日(木) 9:00~16:20

会場 東京大学山上会館

参加者

海外招聘者 9名

国内招聘者 16名

エコチル調査関係者 64名

プログラム

セッション1 大規模な出生コホート調査の全体計画作成について

セッション2 環境曝露の評価について

セッション3 調査現場での課題について

セッション4 出生コホート調査におけるフォローアップについて

セッション5 アウトカムの測定

セッション6 出生コホート調査への期待

セッション7 国際連携について

会議の提言

- 1) 出生コホート調査のデータが比較可能となるよう、アウトカム測定及び曝露測定
の国際標準化に向けて、国際的な作業グループを作ることが望ましい。
- 2) 国際環境疫学会 (ISEE)、国際曝露科学会 (ISES) などの国際会議で、上記1) の
テーマに関するワークショップを開催することが考えられる。
- 3) エコチル調査の研究計画については、ピアレビューされるジャーナルに載せて評
価を受けることが重要である。
- 4) 発展途上国へのアウトリーチについては、発展途上国を対象とした調査研究を支
援するなどの国際連携が考えられる。

(2) エコチル調査国際シンポジウム

小児環境保健に関する国際連携のための取り組みとエコチル調査について、広く国

民に周知するため、エコチル調査国際シンポジウムを開催した。一般公募の聴講者約100名が参加した。

国際連携会議に招へいた諸外国及び国際機関の専門家が、各国の出生コホート調査状況や小児環境保健のための国際連携について発表するとともに、シンポジウムの聴衆者から質問や意見をいただくなど、パネルディスカッションを行った。

日 時 平成23年2月4日(金) 9:30~12:30

会 場 東京大学山上会館

プログラム

第一部 各国の出生コホート調査状況

- 1) 日本のエコチル調査
- 2) デンマークの調査
- 3) 韓国の調査
- 4) 米国子ども調査
- 5) パネルディスカッション

第二部 小児環境保健のための国際連携

- 1) 世界保健機関の取組
- 2) 国連環境計画の取組
- 3) 国際小児がんコンソーシアム (I4C) の取組
- 4) 環境省の取組
- 5) パネルディスカッション

4-2. 平成23年度における取組

(1) 大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ

米国において、同様に10万組の親子を対象とした「全米子ども調査」が計画され、本格的な実施に向けて予備調査が進められており、欧州諸国でも同様の大規模調査が計画されている。こうした調査に関する国際連携・協力を進めるため、世界保健機関(WHO)と日米独の調査担当機関の呼びかけにより、大規模出生コホート調査に関する国際作業グループの会合が第一回~第四回まで開催され、北九州市で行った第四回では、作業グループメンバーにより、「原則の声明」への署名が行われた。

<第一回会合>

日 時：平成23年9月17日(土) 9:00~18:00

会 場：バルセロナ(スペイン)

主 催：世界保健機関(WHO)

後 援：我が国環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省

参加者：上記の他、各国の大規模コホート調査担当官・研究者約50名

プログラム：

- 1) 日本、ドイツ、米国における出生コホート調査の内容・進捗状況報告
- 2) 出生コホートにおける調査手法の標準化、データの相互利用に関する意見交換
- 3) 国際作業グループの活動方針

会合の結果

- 今回は第一回会合であるため、各国の出生コホート調査の進捗状況に関する情報交換や、国際連携に関する意見交換に主眼が置かれた。
- 今回プレゼンテーションがあった日米独のほかにも、イギリスや中国など、大規模な出生コホート調査が計画されていることが紹介され、将来的に各国調査のデータを結合して大規模な解析を行ったり、それらの比較を行ったりすることの重要性が確認された。
- そのためにも、早い段階から健康状況の把握の方法や化学物質の測定手法等の共通化・標準化について議論しておくことが必要であるとされた。調査の項目と内容について、純粋に公衆衛生学的な観点からは多くの期待や意見があるものの、まずは、比較的単純比較が可能なもの（出生体重など）、病理所見や形態学的所見あるいはバイオマーカーなどから専門医による診断がなされるもの（先天異常の一部など）、大規模な疫学調査のために国際的に標準化された質問票が存在するもの（アレルギー疾患など）、標準的な手法が未確立なためデータ比較手法をさらに検討すべきもの（精神発達評価の一部など）などに分類・列挙した上で、データ結合等の意義や実行可能性等について引き続き議論していくことが合意された。
- なお、罹患率は低い診断・判断の基準が明確な疾患については、こうした各国の協調の下でのデータの結合によって、新たな知見が得られるのではないかとの期待が寄せられた。

<第二回会合>

日 時：平成 23 年 10 月 25 日

会 場：ボルチモア（米国）

主 催：世界保健機関（WHO）

参加者：我が国環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省、
米国 E P A

<第三回会合>

日 時：平成 23 年 12 月 5～6 日

会 場：ボン（ドイツ）

主 催：世界保健機関（WHO）

参加者：我が国環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省、
米国 E P A

<第四回会合>

日 時：平成 24 年 2 月 27（月）～28 日（火）

会 場：北九州国際会議場

主 催：世界保健機関（WHO）

後 援：我が国環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省

参加者：上記の他、フランス、中国、エコチル調査関係者約 50 名

プログラム：

- 1) 第一～三回会合(バルセロナ、ボルチモア、ボン)のフォローアップ
- 2) 出生コホートにおける調査手法の標準化、データの相互利用に関する意見交換
- 3) 国際作業グループの今後の活動方針

会合の結果

- 作業グループメンバーにより、「原則の声明」への署名が行われた。この声明は、出生コホート間の協調と調査手法の共通化・標準化を目指す作業グループの活動の趣旨を確認するとともに、未公表のデータ・情報を共有する場合のルールを定めたものである。
- 作業グループでは、各コホート調査で使用されている質問票の比較表の素案が作成された。今後、この比較表を充実させるとともに、各国の共通点、相違点について分析を行うこととした。
- 各コホート調査における健康状況の把握の方法や化学物質の測定手法等の共通化・標準化を進めるため、早産や精神神経発達などの評価手法について、試行的に比較分析を進めるとともに、生体試料の取扱いに関する標準作業手続書などの技術的 文書の交換、翻訳を進めることとなった。

（2）エコチル調査国際シンポジウム in 北九州

小児環境保健に関する国際連携のための取り組みとエコチル調査について、広く国民に周知するため、エコチル調査国際シンポジウムを北九州市で開催した。一般公募の聴講者約 100 名が参加した。

国際連携会議に招へいた諸外国及び国際機関の専門家が、各国の出生コホート調査状況や小児環境保健のための国際連携について発表するとともに、国際作業グループ会合の成果について報告した。また、国内の専門家がエコチル調査の進捗状況や我が国の先行研究について発表を行うとともに、今後エコチル調査に期待することなどをテーマに、産業医科大学の研究者、北九州市担当官を交えてパネルディスカッションを行った。

日 時 平成 24 年 2 月 28 日（火） 13:00～16:30

会 場 北九州国際会議場

共 催 北九州市、産業医科大学

プログラム

第一部 次世代の大規模出生コホート調査の協調に関する WHO 作業グルー

ブ会合報告

- 1) 日本の取組
- 2) 米国の取組
- 3) ドイツの取組
- 4) 世界保健機構（WHO）の取組
- 5) 国際作業グループからの報告

第二部 エコチル調査の取組状況と期待

- 1) エコチル調査の取組状況
- 2) 日本における先行研究
 - ・環境と子どもの健康に関する北海道研究：先天異常・発達・アレルギー」について
 - ・東北コホート
- 3) パイロット調査の紹介
- 4) エコチル調査への期待
- 5) パネルディスカッション

(3) 国際小児がんコホートコンソーシアム（I4C）

エコチル調査基本計画においては、「小児がんについては症例数の確保が難しいため、本調査としては仮説を設定しないが、国際的な枠組み（I4C）への参加を検討する」としており、I4Cへの参加について検討するため、平成23年2月のエコチル調査国際連携会議、同年9月19日～20日I4Cワークショップ（バルセロナ）等の場を活用し、参加条件等の情報を収集してきたところ。

平成23年9月22日のコアセンター運営委員会において、エコチル調査としてI4Cに参加申請を行うことが決定した。9月29日付けで、佐藤コアセンター長（当時）及び戸田環境省環境リスク評価室長の連名で、参加申請のレターをI4C運営委員会（Steering Committee）のTerry Dwyer委員長に送付し、10月12日付けで、運営委員会がエコチル調査のI4C参加を承認したとの連絡があった。エコチル調査側からは、佐藤コアセンター長を運営委員会のメンバーとして指名した。

4-3. 平成24年度における取組

(1) 大規模出生コホート調査に関する国際作業グループ

昨年度に引き続き、国際作業グループの会合に参加している。

<第五回会合>

日 時：平成24年6月26～27日

会 場：上海、中国

参加者：我が国環境省、全米子ども調査事務局、ドイツ環境・自然保護・核安全省、
米国EPA

<第六回会合> (予定)

日 時：平成24年10月31日～11月1日

会 場：シアトル、アメリカ

(2) 国際学会等への専門家派遣

エコチル調査の進捗状況について世界への情報発信、および国際連携の体制を整えるため、次のとおり専門家を派遣している（予定を含む）。

<出生前プログラミングと毒性（PPTOX）第3回大会>

日 時 平成24年5月14日（月）～5月16日（水）

会 場 パリ フランス

<The International Society for Environmental Epidemiology (ISEE)>

日 時 平成24年8月26日（日）～8月29日（水）

会 場 コロンビア 米国

<Human Biomonitoring: Linking Environment to Health and Supporting Policy (HBM)>

日 時 平成24年10月22日（月）～10月25日（木）

会 場 ラルナカ キプロス

<The International Society of Exposure Science (ISES)>

日 時 平成24年10月28日（日）～11月1日（木）

会 場 シアトル 米国

<The 5th I4C International Meeting>

日 時 平成24年11月12日（月）～11月13日（火）

会 場 パリ フランス

< Birth Cohort Consortium of Asia (BiCCA) >

日 時 平成 24 年 11 月 17 日 (日) ~11 月 22 日 (木)

会 場 台北 台湾

(参考) これまでの国際連携のあゆみ

年月	概要
1997 年 5 月	G8 環境大臣会合 (アメリカ・マイアミ) 「小児環境保健に関するマイアミ宣言」が合意され、環境の脅威から子どもの健康を守ることは重要な国際的課題と認識された。
2009 年 4 月	G8 環境大臣会合 (イタリア・シラクサ) 斉藤環境大臣が、小児環境保健に関する基調講演を行い、エコチル調査など、子どもの健康に関する調査研究を各国が協力して行うことが合意された。
2011 年 1 月 24 日	エコチル調査 参加者募集を開始
2011 年 2 月 2 日~3 日	エコチル調査国際連携会議 (東京) を開催 各国の大規模な Birth Cohort 調査のデータ相互利用・比較が可能となるよう、国際機関及び各国が連携することの必要性が合意された。
2011 年 2 月 4 日	エコチル調査国際シンポジウム (東京) を開催
2011 年 9 月 9 日	英語版ホームページ開設
2011 年 9 月 17 日	The 1st Birth Cohort Working Group 開催
2011 年 10 月 12 日	I4C に参加
2011 年 10 月 25 日	The 2nd Birth Cohort Working Group 開催
2011 年 12 月 5~6 日	The 3rd Birth Cohort Working Group 開催
2012 年 2 月 27~28 日	The 4th Birth Cohort Working Group 開催 出生コホート間の協調と調査手法の共通化・標準化を目指す作業グループの活動の趣旨を確認するとともに、未公表のデータ・情報を共有する場合のルールを定めた「原則の声明」への署名が行われた。
2011 年 2 月 28 日	エコチル調査国際シンポジウム in 北九州を開催
2012 年 6 月 26~27 日	The 5th Birth Cohort Working Group 開催
2012 年 10 月 31 日~11 月 1 日	The 6th Birth Cohort Working Group 開催 (予定)
2012 年 11 月 12 日~13 日	I4C に参加 (予定)

5. 広報活動

エコチル調査関係者、マスメディアの専門家等からなる「エコチル調査戦略広報委員会」を設置し、エコチル調査の広報のあり方や、広報活動の具体的実践方法などについて検討を進めている。

エコチル調査の成否は、どれだけ妊婦とその家族に認知され、調査について理解していただけるかにかかっており、また、十数年間の調査を継続するためには、社会全体の理解と応援が必要である。このため、エコチル調査の認知度を高め、国民の理解を深める取組を展開することを広報戦略の柱とし、具体的広報活動を展開している。

なお、本省で全国に向けた広報活動を行う一方、コアセンターにおいては調査参加者へのニューズレターの発行やポスター等広報資材の作成、ユニットセンターにおいては個々の調査対象地区における広報活動を展開している。

<効果的な広報の実施>

(1) 認知に向けた扉づくり	○エコチル調査についてインパクトを持って国民が認知し、同時に調査の内容を理解してもらうことが重要である。 ○このため、メディアに取り上げられるようなキックオフイベントを開催する。
(2) 全国的な露出度の向上と、地域における広報活動の活性化	○新聞や雑誌に記事を掲載して露出度を上げることにより、エコチル調査の名前とイメージが、国民（特に子どもを産む年代の女性）に浸透することをねらう。 ○全国的な広報を契機としてローカルメディアによる報道活動を促す。 ○リクルート対象者の認知度向上については、調査地区において広報活動を集中し、効率化を図る。
(3) フォローアップの実施	○エコチル調査は長期間にわたる調査であり、調査参加者に対し、リクルート後、継続して参加してもらうための広報活動を展開する。

※「平成22年度エコチル調査の広報戦略」（平成23年3月、エコチル調査戦略広報委員会）より

(1) イベントの開催

①キックオフイベント

メディアに取り上げられる機会づくりとして、協力医療機関へ協力依頼状の授与と、調査の趣旨に賛同するエコチル調査サポーターの募集を開始するキックオフイベントを開催した。

日 時 平成 22 年 11 月 15 日 (月) 14:00~14:30

場 所 環境省環境副大臣室

参加者 環境副大臣、コアセンター長、メディカルサポートセンター副センター長、ユニットセンター代表者、協力医療機関代表者、エコチル調査サポーター代表

プログラム

- 1) 副大臣あいさつ、協力医療機関代表者あいさつ、協力依頼状授与
- 2) エコチル調査サポーターからの応援メッセージ
- 3) エコチル調査サポーター登録証授与

②エコチル調査 1 周年記念シンポジウム

エコチル調査のリクルート開始後 1 年を記念し、本調査の重要性について広く国民に周知するとともに、子どもの健康と環境について理解を深めることを目的としてシンポジウムを開催した。一般公募の聴講者約 130 名が参加した。

国内の専門家が子どものアレルギーや精神発達について講演し、聴衆者からあらかじめ収集した質問に対して回答を行った。また、エコチル調査関係者が、調査の進捗状況や出生コホート調査の意義等について説明を行った。

日 時 平成 24 年 1 月 22 日 (日) 13:30~16:00

場 所 時事通信ホール (東京都中央区銀座)

プログラム

- 1) 子どものアレルギーについて
- 2) 子どもの発達について
- 3) エコチル調査について

イベントは定期的実施していくことにより、いわゆるブースター効果が見込めることが戦略広報委員会において指摘されており、これを踏まえ、平成 24 年度は、平成 25 年 1 月 23 日 (水) に、エコチル調査 2 周年記念シンポジウムを開催することを計画している。

子どもの健康と環境に関する全国調査
エコチル調査
1周年記念シンポジウム
～子どもの健やかな成長をねがって～

総合司会 根本 美緒 (フリーキャスター・気象予報士)

①アレルギーのおはなし 大矢 幸弘 (アレルギー専門医)

②発達のおはなし 小枝 達也 (小児神経専門医/小学校校長)

③エコチル調査のおはなし 佐藤 洋 (エコチル調査コアセンター長)
山縣 然太郎 (エコチル調査甲種ユニットセンター長)
戸田 英作 (環境省)

エコチル調査とは
環境省では、日本中で10万超の子どものためにご両親に参加していただく、大規模な出生調査「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」を2011年に開始しました。
この調査では、赤ちゃんが生まれるおなかにいるときから1歳になるまで、定期的に健康状態を確認させていただきます。産婦人科の検診や生活習慣などが子どもの成長・発達にどのような影響を与えているかを明らかにしていきます。

日時 2012年1月22日(日)
13:30~16:00 (開場13:00)

場所 時事通信ホール (東京都中央区銀座5-15-8)
東京メトロ日比谷線・都営浅草線 東銀座駅
6番出口から徒歩1分

参加申込方法
本シンポジウムの参加は事前登録が必要です。
FAXもしくはE-mail、電話でお申し込みください。
詳細は裏面をご覧ください。

参加費 無料

お問い合わせ先
一般社団法人環境健康科学センター内
「エコチル調査」1周年記念シンポジウム事務局 TEL:03-3265-4000

環境省
国立環境研究所

(2) 記者向け勉強会の実施

リクルート開始を前に、エコチル調査が全国メディア及びローカルメディアに取り上げられるよう、記者向け勉強会を開催した。

日 時	平成 23 年 1 月 20 日 (木) 16 : 00~17 : 30
場 所	環境省
説明者	環境省環境リスク評価室長、コアセンター次長、産業医科大学医学部衛生学講座教授、(独) 国立成育医療研究センター研究所成育社会医学研究部長
内 容	1) 環境省エコチル調査国際シンポジウムの概要 2) エコチル調査の科学的背景について 3) エコチル調査の今後の予定について
日 時	平成 23 年 10 月 11 日 (火) 16 : 00~17 : 30
場 所	環境省
説明者	環境省環境リスク評価室長、コアセンター次長、産業医科大学医学部衛生学講座教授
内 容	1) エコチル調査の進捗状況 2) エコチル調査に係る国際連携
日 時	平成 24 年 1 月 19 日 (木) 16 : 00~17 : 30
場 所	環境省
説明者	環境省環境リスク評価室長、コアセンター次長、山梨大学医学工学総合研究部社会医学講座教授
内 容	1) エコチル調査 1 周年記念シンポジウム 2) エコチル調査の 1 年

(3) エコチル調査ポスターの掲出

エコチル調査の認知度向上を目的として、調査対象地域を中心としてポスターを掲出している。

掲出先は、より効果的・効率的に認知度向上を図れるよう、リクルート対象者である妊婦やその家族が利用や勤務をしている、ベビー用品店チェーン、大規模店舗、郵便局、その他事業所を選定している。

(4) ホームページ等による情報提供

エコチル調査ホームページの開設、パンフレットの作成・配布等を行い、広く一般国民に向けて情報提供を行っている。リクルート開始に先立つ平成22年末には、子育て世代により親しみを持っていただけるようホームページやパンフレットを一新した。

また、平成23年1月に、子育て世代からのアクセスを意識してモバイルサイトを開設、2月に政府公報・政府インターネットテレビの配信を行った。

平成23年9月には、報道関係者向けページを追加するとともに、英語版サイトを開設した。

平成24年度には、調査の進捗状況に応じて引き続き更新を行うとともに、8月、環境省動画チャンネルにエコチル調査のイメージムービーや参加者の声を紹介する動画を掲載し、それらをエコチル調査ホームページの「エコチル調査動画集」のページで紹介することとした。



(5) エコチル調査サポーター登録

エコチル調査に対する社会全体の理解と応援を得ることを目的として、平成22年11月、「エコチル調査サポーター登録制度」を設けた。調査の趣旨に賛同した方にサポーター登録をしていただき、登録証を発行するとともに、調査の最新情報を掲載したメールマガジンを配信している。

平成24年9月末現在、約1,600人がサポーター登録している。メールマガジンの配信回数は16回を数える。

また、エコチル調査では、国民に知名度の高い著名人にサポーター代表への就任を依頼して、調査の認知度向上に協力してもらっている。平成24年9月末現在、9人の著名人がサポーター代表となっている。

さらに、調査の趣旨に賛同する企業・団体をエコチル調査企業・団体サポーターとして登録し、店舗へのポスター掲示、ウェブサイトでの紹介など、調査の認知度向上

に向けた広報活動への協力を依頼している。企業等の協力にあたっては、平成 23 年 8 月に「環境省エコチル調査企業・団体サポーター規約」を策定し、規約に則り、登録申請の審査と各企業による活動の確認を行っている。平成 24 年 9 月末現在、15 社が企業・団体サポーターとなっている。

<企業サポーターの活動事例>

- ・全国の店舗にポスター掲出（ベビー用品・玩具店チェーン）
- ・調査対象地域の店舗にポスター掲出（ベビー用品店チェーン、信用金庫）
- ・ウェブサイトでエコチル調査を紹介（ベビー食品メーカー、その他企業）
- ・住宅展示場や自社イベントでポスター掲出（住宅メーカー）
- ・全国紙の広告でエコチル調査を紹介（総合エレクトロニクスメーカー、予定）

(6) 広報活動の効果測定と評価

エコチル調査の広報活動については、PDCA サイクルの考え方を踏まえ、常に活動の効果測定・評価し、計画の見直しを行っている。

効果測定の具体的な方法として、新聞・雑誌記事検索や WEB モニタリングによりエコチル調査の露出度を測定している。また、Web アンケート調査により、エコチル調査の認知状況を把握している。

①エコチル調査の露出度測定

キックオフイベント時には、新聞・業界紙 59 件、WEB 媒体 55 件の報道があり、環境省記者クラブ向け勉強会からリクルート開始時にかけては、新聞・業界紙 76 件、WEB 媒体 88 件の報道があった。

1周年記念イベントおよび国際シンポジウム in 北九州の前後には、新聞・業界紙 33 件、WEB 媒体 147 件の報道があった。

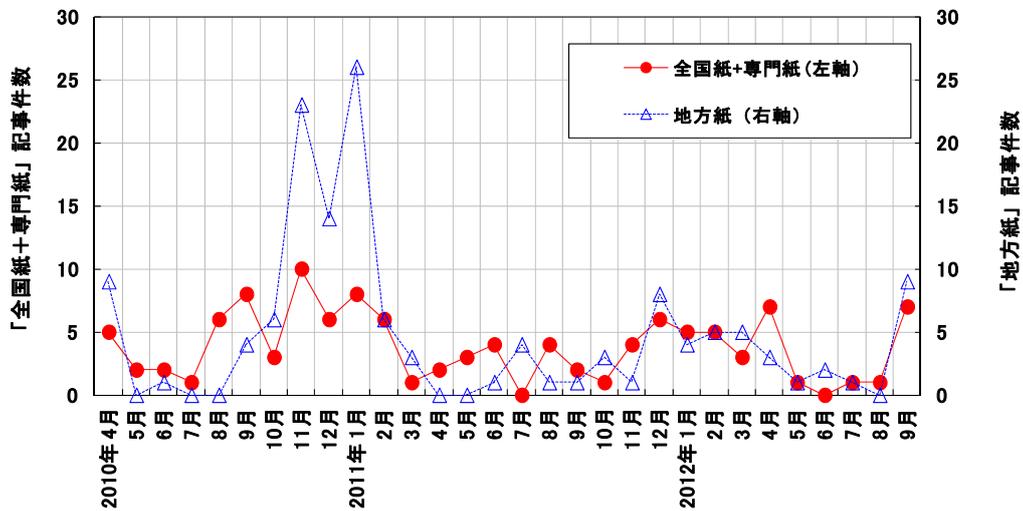


図1 日経テレコン検索によるエコチル調査の新聞・雑誌の記事件数

※日経テレコン対象媒体は、全国紙（5紙）、地方紙（41紙）、専門誌（86紙）、スポーツ紙（5紙）、計137紙

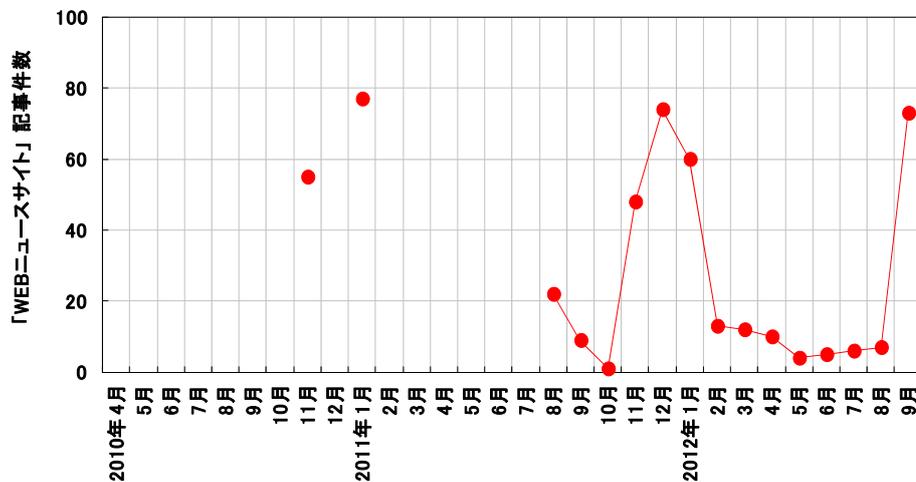


図2 WEB ニュースサイトへの記事掲載件数の推移

②エコチル調査の認知状況の把握

平成24年3月に、エコチル調査の認知度や、エコチル調査への意識などを把握することを目的として、Web アンケート調査を実施し、結果をエコチル調査ホームページで公開した。

調査期間：平成24年3月23日（金）～平成24年3月27日（火）

調査対象：20歳～69歳の男女

調査地域：エコチル調査対象地域（15地域）および東京都

回答者数：3,200人（200人×16地域）

結果の概要

- ・調査対象地域では、5人のうち1人が、エコチル調査の存在を認知。
- ・「自分の子が生まれる予定の人」の場合、約7割の人がエコチル調査の存在を認知。
- ・回答者全体のうちの約7割が、エコチル調査は重要であると評価。

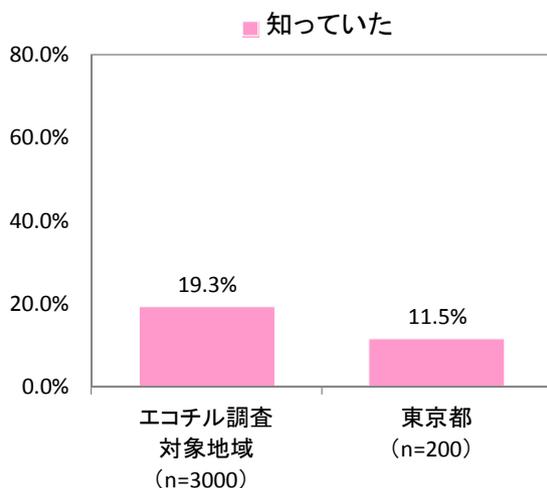


図3 エコチル調査の認知度

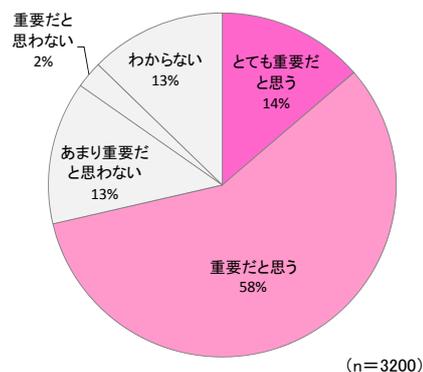


図4 エコチル調査の重要度

6. 倫理審査

エコチル調査の実施に当たっては、環境省の「疫学研究に関する審査検討会」において倫理審査を受けている。また、毎年、同検討会に対して進捗状況を報告することとしている。

これまでの審査経緯は以下のとおりである。

平成 21 年 12 月 15 日 平成 21 年度第 3 回検討会
概要説明、意見交換

平成 22 年 2 月 25 日 平成 21 年度第 4 回検討会
概要説明、意見交換

平成 22 年 3 月 23 日 平成 21 年度第 5 回検討会

- ・ 事務局よりエコチル調査に関する研究計画書（案）、審査申請書（案）および説明文書・同意書文（案）が提示され、調査の詳細に関する説明、その確認が行われた。
- ・ エコチル調査ワーキンググループ倫理安全班により、同研究計画書の倫理的側面についての説明、意見交換が行われた。
- ・ 調査する発育・発達状況について委員から、流産などで子どもが生まれなかった場合は含まないのか質問があり、データとして残すことを説明した。
- ・ 出産後の確認欄について委員より、サイン欄の上に「代筆者として上記の新生児がエコチル調査に参加することを確認いたします。」と追記するよう意見があった。
- ・ 同意取消依頼書について委員より、個人データと試料の取扱いを切り分ける、匿名化した上で利用を認める等の観点から選択肢を追加するよう意見があった。
- ・ 倫理的観点からの問題は特に認められず、上記について対応することを前提として、適と判断された。

平成 22 年 8 月 25 日 平成 22 年度第 2 回検討会

- ・ コアセンター（国立環境研究所）より前回審査において適とされた研究計画書等の追加、修正、変更点を重点的に、調査概要の説明が行われた。
- ・ 本調査においては参加者から提供された生体試料の長期保存を行い、必要に応じて、ゲノム・遺伝子解析を含めた検査を行う観点から、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」（文部科学省・厚生労働省・経済産業省）も踏まえて審議が行われた。
- ・ 参加者から同意撤回の申し出があった場合のデータ及び生体試料の取扱いについて確認があった。
- ・ 本調査で得られたデータ及び参加者から提供された生体試料の提供のあり方について、環境省としての方針の確認があった。

- ・ 採血のリスクについて明示し、適切な文章とするよう求められた。
- ・ 倫理的観点からの問題は特に認められず、上記について対応することを前提として、適と判断された。

平成 23 年 2 月 1 日 平成 22 年度第 3 回検討会

- ・ 「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」における研究計画の一部の変更内容について説明が行われ、委員持ち回りにて了承されたことが報告された。
- ・ さい帯血バンクに参加を希望する者は、エコチル調査におけるさい帯血は採取しないことについて説明が行われ、他の生体試料の分析データでできる限り補う等の確認があった。
- ・ 遺伝子解析やバンクに関し、具体的な研究計画が作成された時点で受けた倫理審査結果に基づき必要な手順を踏むこととしているが、包括的な同意などのあり方について、倫理指針にかかる議論の動向も踏まえながら検討すべきとの意見があった。
- ・ 必要な財源を確保しながら、エコチル調査の当初の目的が遂行されるようにとの意見があった。

平成 23 年 9 月 27 日 平成 23 年度第 1 回検討会

進捗状況報告

平成 24 年 8 月 2 日 平成 24 年度第 1 回検討会

- ・ コアセンター（国立環境研究所）より、福島ユニットセンターの調査地区の拡大等、研究計画書等の追加、修正、変更点の説明が行われた。
- ・ 個人情報の削除を伴う調査協力の取りやめを行う場合、「個人情報」の範囲を限定するのではなく、個人を特定できない状態にすることを明確化すべきとの意見があった。
- ・ 福島における調査地域の拡大について、その科学的妥当性について議論があり、仮説検証を目的とした調査デザインを放射線被ばくの場合に適用することは困難と考えられる一方、万が一、高被ばく群においてオッズ比が非常に大きくなるような何らかの健康影響が現れた場合には、エコチル調査で収集されるデータを解析することによって、放射線被ばくによる影響を把握できる可能性があること、今後、低線量放射線被ばくによる人への健康影響に関する新たなバイオマーカーが開発された場合には、長期冷凍保存される血液等の生体試料を分析することによっても、健康影響を検討することが可能となること等について、追加説明を行った。
- ・ 今後、調査の実施に当たり、放射線影響の専門家の助言を受けるなど、科学的な意義のある調査となるよう努めるべきとされた。
- ・ 倫理的観点からの問題は特に認められず、上記について対応することを前提として、適と判断された。